

## 研究ノート

### ドイツ・フライブルク大学における法学教育

藤 内 和 公

はじめに

一 法学部における勉学

二 第一次司法試験

三 司法修習

四 第二次司法試験

五 職業進路

おわりに

はじめに

筆者は2003年から1年間、フライブルク大学に客員研究員として滞在した。その間に、標記テーマにつき知る機会があったので、それを紹介したい。ドイツでは各州法令<sup>(1)</sup>で法曹養成および司法試験に関して定められており、本稿は主にこの規程とその運用の解説になる。

予め概要を述べると、専門教育は大学の勉学と司法修習から構成されていて、大学における勉学は第一次司法試験によって修了することになる。第一次司法試験では、法学的な勉学目的が達せられ、司法修習に必要な専門的適性が備わっているか否かが問われる。司法修習における専門教育は、第二次司法試験により修了する。ドイツの法学部では日本でいう「卒業」という概念がなく、2次の司法試験は卒業試験に相当する。それに不合格になれば、ギムナジウム（高校）卒業という学歴にとどまる。そのため、法学教育はいきおい司法試験のための勉強という性格を強く帯びることになる。

一 法学部における勉学

「勉学は、民事法、刑法、公法および重点領域、ならびに国際的法律、とくにヨーロッパ法、さらには手続法を含めて理解される。法制史、法哲学、法社会学、法学方法論、比較法、国家法総論などの基礎領域もバランスよく考慮される。」（州命令3条）授業では、現行法の解釈を学ぶとともに、その現実的な意義、および法律形成<sup>(2)</sup>を含む法律適用の訓練も行われる。そこでは、社会科学分野、交渉術、会話能力、紛争調整、修辞学、尋問学な

二六六

どの基礎知識に関する授業も提供されている。標準的な勉学期間は8学期（セメスター）、4年間とされている。日本でいう一般教養科目（第2外国語、経済学、社会学、法学、政治学など）はすでにギムナジウムで修了しているので、第1学期からいきなり専門科目中心に授業が行われる。

必修科目として、民法、商法概説、会社法、労働法、国際私法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、公法（憲法、行政法総論、行政手続法、行政法各論、行政訴訟法総論）およびヨーロッパ法が指定されている。これは、かなり広い範囲に及んでいる。このうち、最初の2学期（初級コース）のうちに、3科目（民事法、刑法、公法）以上につきレポート提出ないし筆記試験を経て、履修証明書3科目以上をもらい、それが中級コースを履修する要件となる。中級コース以後では同様に3科目以上につき履修証明票を受け取り、それが第一次司法試験を受験する要件となる。実際には、履修証明票をもらってから、通常は7学期から2-3学期をかけて本格的な受験準備を行っている。したがって、「必修科目」は多いが、すべての科目について履修証明書を必要とはしないので、事実上は、「学部としてはこれらの科目を履修することを強く勧める」という意味にとどまる。現に、たとえば必修科目の一つである「労働法」の講義で、出席者は対象学生数の半数以下である。

専門選択科目として、学生は、司法、弁護士職、行政、経済、労働、社会保障、税金、ヨーロッパ法、国際私法のなかからいずれかの重点課題を選ぶ。この分野の専門教育は、必修科目などの専門教育で得られた法的な知識を補い深めること、特に、現行法規を体系的に理解し、実際に法律を適用する能力を養うことを目指している。重点課題の専門教育では、学際的で国際的な関わりも考慮されている。外国語による法学の授業、または法学を意識した会話コースまたは学際的にみて重要な資格につながるような授業も行われる。重点課題では、法律および日常生活に係わる分野が主たる専門教育の対象となる関係上、その一部は法律領域をまたがって編成されている。そして、重点課題の勉学にあたっては、法学基礎領域の勉学も考慮され、それとリンクするように履修指導されていて、「学生は法律および生活領域とかかわって法学的に深めるものとする。関係する法制史的、法哲学的または法社会学的基礎ならびに法学方法論および比較法との結びつきが適切に考慮される」ものとされている<sup>13)</sup>。

講義科目をみると、フライブルク大学法学部で2003-04年冬学期および04年夏学期に開講されている科目は表1の通りである。これをみると、ヨーロッパ法が重視されていることがわかる。ドイツは「EUのなかのドイツ」である。建築法や警察法は独立科目になっている。珍しい科目として「国家学」があるが、ここでは国家概念やウェーバーの支配の社会学が説明されている。集中講義「アメリカ法入門」は、アメリカ人教員により講義が英語で行われている。講義では教員がA4版2-3枚程度のレジメを毎回配布するのが通常である。ドイツでは聴衆の注意を引き付けるために、詳しい資料を配布することは敬遠される傾向がある。なお、なかには講義録を毎回配布しそれをそのまま読み上げる事例（法学方法論。担当者の研究領域は社会保障法）もある。講義履修の成績評価は、頻繁にレポ



ート (Hausarbeit) 提出の形で行われる。この点は後述する。こうした講義に出席していて意外なのは、学生の私語がかなりあることである。日本のシラバスに相当する授業紹介はごく簡単で、一つの授業につき5-10行程度である。学生による授業評価は、各学期、選ばれたいくつかの授業に関してのみ行われている。教員は研究活動中心であり、日本ほどには教育活動にエネルギーは投入されていない。ただし、大学の大衆化のもとで、この点は大学により事情は異なると推測される。

講義の様子として、講義には、初学者向け講義のほかに復習の講義があり、講義の進め方は、両者では自ずと異なる。後者の講義では、学生がすでに当該科目を履修済みであることを前提に、リーディングケースを素材にしつつ事例を設定して学生に答えさせながら、当該科目の内容理解を深めさせていくという教え方が行われる。これははっきりと国家試験対策の科目であり、講義中には、いずれの論点が試験にとって重要か、どのように出題される可能性があるかが、予備校の授業のように説明される。その点は、教員も学生もわかりきっている。予備校の授業と異なるのは、解答例を添削してもらえないことくらいである。教員が予備校に似た授業をすればするほど、学生にとっては後述のダブルスクールに通う必要性は乏しくなる。もっとも、「復習」科目でも、多くの教員が予備校並によく準備して試験を正面にすえて講義をしているわけではなく、教員の授業負担を考えると、自ずと限界がある。

演習には入門演習と専門演習がある。学生は専門演習の報告にあたり、担当テーマに関する判例・学説を整理・検討する。その文献検索のために検索用パソコンが、法学部図書館、大学図書館および各講座に配置されている。文献検索をそこまですることは義務づけられてはいないが、望ましいとされている。演習報告は文章化されたレポートにもとづくが、およそ20-25頁である。体裁は決まっていて、まず最初に調べた参考文献リスト一覧があり、取り上げたテーマに関する判例・学説を整理・検討し私見をのべる。日本でいえば修士課程並み、またはそれ以上のレベルである。この点では、ドイツの法学部では1学期から専門課程の勉強に入るもので、3-4年生の勉強は、日本でいえば、修士課程に相当する<sup>(4)</sup>。

日本では聞き慣れないタイプの授業として、「練習 (Übung)」がある。これは演習とは別のタイプの授業である。演習が特定のテーマのもとに行われ、受講者は特定の課題を調べて報告するのとは異なり、これは担当教員により取り上げる事例が異なっても、原則として同じような内容の授業が行われ、受講者はすべて同じことを行う点に特徴がある。これに相当する授業は、日本でも1-2年次配当の少人数教育で行われている。これには初心者用一・二と上級生用があり、初心者用一では少人数教育（もっとも、30-40人規模であるが）で、学術補佐員 (wissenschaftlicher Mitarbeiter) という肩書きの大学院生または学生のアルバイトが担当し、受講者を学習グループ (Arbeitsgemeinschaft) に分けてそれを単位に、判例の読み方、文献の調べ方などにつき、報告および議論をさせている。初心者用二では、助手または教授が担当して、講義室でワンランク上級の訓練を行う。なかには、学術補佐員が担当していることもある。この授業では、レポートと筆記試験が行わ

れる。さらに上級生(4-5 学期生)用練習では、通常、典型的な紛争事例を素材として重点的にその法的解決方法を講義形式で説明する。講義では、当該分野の法律を体系的に教えるが、ここでは特定事例を素材として重点的に解決方法などを訓練する点で異なる。

これらの授業担当者をみると、教授以外の者が講義を担当している例が多数ある<sup>(6)</sup>。教授資格論文を執筆し合格した者は、当該大学で私講師(Privatdozent)として講義を担当する資格を有するが、そのほかにも助手がいくつも講義を担当している。また、演習、練習でも学術補佐員、助手が担当し、教授が担当するのはその一部である。当法学部では、各講座(Institut)におよそ1-3名の助手が配置されている。これは全国でも恵まれているほうである。講座に何人の助手がつくかは、教授採用の際に待遇<sup>(6)</sup>の重要な要素として交渉される。それは各州の財政状況や基本方針の違いにより州により大きく異なっている。南部の州は、伝統的に教授を手厚く待遇しており、また失業率が低く州財政が豊かなので、教員1人当たりの予算額が高くなっている。

さらに実習があり<sup>(7)</sup>、春または夏の休暇中に、学生は少なくとも3カ月間の実習に参加する。それは、国内外を問わず、実際の法律適用を観察する機会を学生に提供するのに適した機関で行われる。そのうち少なくとも1カ月間は、裁判所、行政機関または法律事務所で集団実習として行われる。通常は、1カ月単位の実習に3回参加することになる。さらに、休暇中に各種のレポート作成が求められている。そのため法学部学生は休暇中も案外と忙しく、「休暇中に旅行することは稀だ。できても4学期までだ」と語る<sup>(8)</sup>。レポート作成につき紹介すると、そのレベルはかなり高いものである。学期段階によって異なるが、1本に最低3週間、通常1カ月をかける。「教員からは20頁以内に抑えるように指導されている。長いレポートは悪いレポートと評価される。」実際には20頁よりも長いものが多い。レポートの書き方を第1学期から練習授業で指導されているので、「レポートとはそういうものだ」という認識のようである。そして、「レポートごとに評点を与えられるが、それは重要ではない。要は、文章にまとめ、私見を述べる能力をつけることが大切だ」と語る。それが前提になって、前述の専門演習における報告がある。H本に比べて、ここではレポート作成が重視され、それを助手が添削する体制が組まれている<sup>(9)</sup>。

大学は州命令にもとづいて試験を実施する。その実施要領は、学長および州司法長官の了解を得たうえで学内規程に定められている。それには筆記試験と口述試験がある。そして、大学の試験のなかで、少なくとも3科目の試験の成績票が交付される。

なお、大学の授業とは別に、「補習(Repetitorium)」という名の授業が予備校によって学外で有料で行われている。その案内のチラシは学内で多数配布および掲示されている。また、その相談・受付担当者が法学部図書館前によくテーブルを構えている。授業はいずれも小人数のグループで行われ、フライブルク市内でもその出先校が4ないし5校ある。各科目ごとに専任教員が配置されている。最近司法試験に上位で合格した者が数年間専任教員として担当している。なかには、そのプロとして長期にわたり従事している者もいる。「講師の一部は教授よりも稼いでいる」という。ドイツでは教員のほうが通常は稼ぎが多

い。同業者間の競争は激しく、講師の人気の程度により手当も変動する。そして授業は、基礎コース（第2学期から受講可。これだけは夜間開講。たとえば、毎週、民事法2時間半、公法2時間、刑法2時間。16週開講され、4週間当たりで受講料は98ユーロ、なお、04年1月現在、1ユーロ＝約135円）、中級コース（第3または4学期から受講可。週当たり授業時間は基礎コースと同じ。これ以後は休間に開講。20週開講され、4週間当たりで115ユーロ）、特別コース（警察法、建築法、自治体法などで開講される。3日間×3時間の集中で行われ、各科目で40ユーロ）、国家試験コース（標準的には1年間で、最低半年間。民事法が週2.5時間、公法と刑法は各2時間。その間に2回の模擬試験、7回のテストが行われ、テストでは採点と模範解答の説明が行われる。月当たり145ユーロ）、筆記試験コース（第一次司法試験向けの練習。最低3カ月。添削なしのコースで月15ユーロ、添削ありのコースで月29ユーロ）、さらに第二次試験コース（8カ月間または1年間。月79ユーロまたは115ユーロ。）などがある。この中で最も受講者が多いのは、中級コースであり、多くの学生は6-7学期から始めるという。中級コースを「学生の8-9割は利用しているだろう」とのこと。それに比べると、基礎コースの受講者は少ないという。他方で、こうした予備校の助力なしに自力で合格しようと、「補習なしの試験を」という合い言葉で学習グループをつくっているチラシも見かける。

## 二 第一次司法試験

これは、国家試験と大学の試験からなる。この点、日本の制度とは異なる。そのうち、国家試験は配点の7割を、大学の試験が3割を占める。州司法試験局が実施を管轄する。国家試験といっても、連邦ではなく各州が実施するため、州ごとに出题、合格難易度などに違いがでてくる。第一次司法試験の実施要領は、司法試験局が決定する。第一次司法試験のために常設委員会が設置され、この委員会は、州司法試験局長官および長官が任命した試験官のなかから選ばれた8人で構成される。長官以外の委員は、州内の法学部から意見を聴取したうえで任命される。

司法試験受験の許可を得るには、本人の申し出にもとづいて、ドイツ裁判官法で必要とされる勉学期間（4年間）を満たしていること、実習を終えていること、さらに外国語による授業または法学的な外国語コースを定期的に履修していることなどが要件として求められる。司法試験の出题内容は、大学の授業内容に対応している。

国家試験は、筆記試験と口述試験から成る。筆記試験では、3科目6課題につき、各5時間とされる。2週間にまたがって実施される。それは民事法から3題、刑法から1題、公法から2題が出题される。これは、刑事訴訟法が含まれていない点を除けば、日本の司法試験必修科目とほぼ同じである。出題分量は、各科目で1頁程度である。受験者の間で不公平が生じるようなときには、それを調整するために、試験時間を延長するなり、途中で試験時間にカウントされない休憩時間をとるなどの措置を講じることができる。ただし、時間延長や休憩は2時間半を超えてはならない。各試験科目は2人の試験官によって実施

される。そして、その両者から採点され、その平均点が受験者の得点となる。試験官の採点に大きな開きがある場合には、まず当事者間で調整が試みられ、調整がうまくいかない場合には、州司法試験局長官または長官から委任された第三者によって決定され、試験官の一方の採点またはその中間点が最終的な得点になる。得点レベルは7段階である。すなわち、「特別に優秀」は16-18点、「優」13-15点、「良の上」10-12点、「良」7-9点、「可」4-6点、「不可の上」1-3点、「不可の下」0点である(18点満点)。上位5つが合格である。筆記試験で平均点が3.75点以上であり、かつ、民事法を含む3科目以上で4点以上である場合にだけ、口述試験を受けることが許される。

口述試験は、筆記試験の得点にもとづいて行われる。その得点は、口述試験に先だって本人に通知される。口述試験を実施する試験委員会は、州司法試験局から任命される。それは委員長および各科目ごとの試験官によって構成される。試験官は大学の法学担当教員とされている。口述試験は、民事法、刑法および公法の各科目に分けて行われる。それは、各受験者につき約30分が割り当てられる。受験者4人ごとに行われ、この人数は厳格に運用されている。試験局は、法学部学生などに、口述試験の傍聴を許可することができる。外国の法学研究者も申請すれば傍聴できるという。採点では、試験委員会は各受験者および各科目ごとに、前述の基準にもとづいて評点をつける。試験官の評価が異なる場合には、委員会は多数決で決定する。最終得点の算定にあたり、配点は、筆記試験70%、口述試験30%とされている。最終得点評価は、7段階評価で、それぞれ、下から0.00-、1.50-、4.00-、6.50-、9.00-、11.50-、14.00-18.00とされる(18点満点)。口述試験に続けて、受験者の最終得点が確定され、本人に通知される<sup>(10)</sup>。

司法試験で不合格になった者は、原則としてもう一度だけ受験することができる。また、8学期までに受験した者はさらにもう一度、合計3回まで受験できる。勉学は再受験まで続行するものとされる。さらに、第10学期の終わりまでに司法試験に合格した者は、得点引き上げのために、遅くとも次々回の試験まで再度受験することができる。これは裁判官志望や博士課程進学という高得点が必要な進路を希望しながら、不本意な合格得点を得た場合に活用される。この場合には、2回の試験のうち、高い得点のほうが本人の成績とされる。そして、他の州で試験不合格が確定した場合には、原則としてさらなる受験は許されない。ただし、相当な理由がある場合には、別の州で再受験することが許される。別の州で一度受験しながら合格しなかった者は、受験地を変更することにつき相当な理由があり、前回受験した州の試験局がそれを許可する場合にかぎり、バーデン・ヴェルテンベルク州で再受験することができる。

州司法試験局は、試験実施の障害またはそのほかの手続ミスを、当局自らまたは受験者の申立にもとづき、適切な措置により是正することができる。それはとくに、試験実施を個人につき、もしくは全体として再度行うことにより、または受験の平等が侵害された場合には、試験時間の延長またはほかの調整方法により措置されうる。また、何らかの手続ミスがありながら、なんらの調整措置も講じられず、または不十分な調整措置しか講じ

表 2 受験学期

	科目	4ないし6学期		7学期		8学期		9学期		10学期		11学期		12学期		13学期		14学期		15学期		16学期		平均学期	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
2001年	a	9139	44	0.48	368	4.03	3184	34.84	1576	17.24	1517	16.60	994	10.88	603	6.60	321	3.51	184	2.01	108	1.18	240	2.63	9.58
	b)	14315	49	0.34	445	3.11	4101	28.65	1934	13.51	2101	11.68	1593	11.13	1192	8.33	698	4.88	588	4.11	429	3.00	1024	7.16	10.51
1991年	a	6545	13	0.23	75	2.15	686	10.49	915	13.98	1587	24.40	1327	20.27	923	14.10	400	6.11	262	4.00	131	2.00	214	8.27	10.91
	b	9611	15	0.26	79	0.82	850	8.85	987	10.27	1788	18.60	1725	17.91	1375	14.32	800	8.32	634	6.60	419	4.36	938	9.76	11.72

注・この学期のうち、第一次司法試験が受験されたことを示す  
・a)は、初めて受験し、かつ合格した者の人数  
・b)は、再受験を含む、受験者総数  
出典：Juristische Schulung 2003, Heft 8, S. 828；1992, Heft 9, S. 807

られていない場合には、受験者はミスのあった試験箇所の試験終了後速やかに、遅くとも終了後1カ月以内に必要とされる措置を求めて州司法試験局に申し出なければならない。この条件が守られていない、またはすでに試験結果が公表された後の申し出は受理されない。州司法試験局は、得点にもとづいて受験者の順位をつける。国家試験の公表から6カ月以内に、受験者はその結果を閲覧することができる。

このように、国家試験受験チャンスは原則として2回までなので、機が熟した時点で受けることになり、8-9学期ののちに受験する者が多い(表2)。試験は年間に2度行われ、筆記試験は3月と9月に、口述試験は6月と1月に行われる。筆記試験の採点には長い時間を要するために約3カ月間の間隔がおかれる。

合格率など、いくつかのデータを紹介する。表3は2002年の司法試験結果である。全国で約1.5万人が受験し、その72%が合格している。州別にみると、「南部のバイエルン州やバーデン・ヴュルテンベルク州の合格水準は高い」といわれている。同じ説明を、かつてブレーメン大学でもきいた。ドイツでは大学に格差はないというのが公式見解になっているが、同じ州内の法学部でも司法試験合格率にやや格差がある。州試験局公表資料によれば、2002年第一次試験不合格者の比率は、フライブルク大学22% (2001年27%)、ハイデルブルク大学31% (同30%)、コンスタンツ大学40% (同33%)、マンハイム大学33% (同37%)、チュービンゲン大学31% (同30%)である。ここで、参考までに10年ほど前と比較すると、1991年には、合格率は78%である。このように近年合格率が低下している原因として、助手の説明によれば、かつては10-11学期の後に受験することがよくあった(表2)が、最近では第8学期に受験することが多いように、



表 3 第一次司法試験合格状況および成績 (2002年)

州	受 験 者 数	台 格		受 験 者 の ち 合 格 者 の 得 点										不 可		再 受 験		得点引き上げの ための再受験	
		計	%	特別に優秀		優		良の上		良		可		数	%	計	不可		
				数	%	数	%	数	%	数	%	数	%						
バーデン・ヴュルテンベルク	1934	1312	67.84	1	0.05	44	2.28	195	10.06	438	22.65	634	32.78	622	32.16	242	123	260	124
バイエルン	2903	1959	67.48	9	0.31	80	2.76	290	9.99	695	23.94	885	30.49	941	32.32	398	214	328	97
ベッリン	1105	767	69.41	0	0	27	2.44	136	12.31	328	29.68	276	24.98	388	30.59	129	68	40	3
ブランデンブルク	415	234	56.39	0	0	7	1.69	41	9.88	94	22.65	92	22.17	181	43.61	38	25	51	19
ブレーメン	183	117	63.93	0	0	0	0	21	11.48	46	25.11	50	27.32	66	36.07	27	10	3	1
ハンザブルク	538	427	81.23	2	0.37	24	4.46	86	15.99	183	31.61	142	26.39	101	18.77	68	22	19	2
ヘッセン	894	716	83.45	3	0.34	32	3.82	164	18.34	288	32.21	239	26.73	148	16.33	82	24	23	8
メクレンブルク・ヴォーグランド	329	217	65.96	0	0	7	2.13	43	13.07	88	26.75	79	24.01	112	34.04	38	19	17	7
ニーダーザクセン	1020	773	75.78	0	0	43	4.22	144	14.12	324	31.76	262	25.69	247	24.22	101	38	81	6
ノルトライン・ヴェストファレン	2983	2349	78.75	2	0.07	57	1.91	353	11.83	824	27.62	1113	37.31	634	21.25	224	86	284	132
ラインラント・プファルツ	673	320	77.27	0	0	14	2.08	93	13.82	207	30.76	206	30.61	133	22.73	53	31	118	36
ザールラント	299	212	70.90	1	0.33	13	4.35	43	14.38	66	22.07	89	29.77	87	29.10	46	20	12	3
ザクセン	833	521	63.75	3	0.36	10	1.20	81	9.72	182	21.85	255	30.61	302	36.25	179	94	75	15
ザクセン・アンハルト	258	144	55.81	0	0	6	2.32	26	10.08	56	21.70	56	21.70	114	44.19	43	29	16	2
シュレースヴィヒ・ホルシュタイン	337	274	81.13	1	0.30	13	3.86	31	15.13	96	28.49	113	33.53	63	18.69	42	8	14	4
チューリンゲン	352	246	69.89	0	0	5	1.42	43	12.22	90	25.57	108	30.68	106	30.11	50	30	17	6
合 計	15056	10838	71.98	22	0.15	402	2.67	1810	12.02	4005	26.60	4599	30.55	4218	28.02	1760	841	1359	465

出典: Juristische Schöbung 2003, Heft 8, S. 827

受験時期が早まりその分だけ準備が手薄になったこと、法学部学生数が増えて、学生の平均的な学力水準が低下したことによると推測される。その背景として、この10年間に、学生ができるだけ早い時期に受験することを促すために、第8学期までに受験すれば不合格でも合計3回まで受験できるようになったこと、また州によって異なるが、バーデン・ヴュルテンベルク州では13学期目からは授業料を徴収するようになったという事情がある。なお、司法試験は合格がかなり難しいことから、一旦法学部に入学しても、退学したり転学部する学生が多い。また、試験への不安からノイローゼになる学生もかなりいると聞く。しかし、ドイツでは学生が学期ごとに大学を移籍することができることもあって、その実数を正確に把握するのは容易ではない。「法学部入学生のうち、最終的に司法試験を受験する者の比率は、あなたの印象としてどれくらいか」と問うと、質問した助手によって答えが異なり、ある助手は「半数くらいだろう」といい、別の助手は「自分がこの大学に90年に入学した同級生450-500人のうち、受験したのは420人だ。そのとき、この州の合格率は65%だった」と説明する。

### 三 司法修習

第一次試験合格後、司法修習生（Rechtsreferendar、試補見習とも訳す）として司法修習勤務（Vorbereitungsdienst）に就く。修習生は、自分が第一次試験で合格した州とは別の州でも修習することができる。まず、その許可申請にもとづいて、局長官は申請者が州内のいずれの地区で修習を行うことになるかを決定する。修習の開始時期は州によっていくらか異なる。バーデン・ヴュルテンベルク州では4月から開始だが、ニーダーザクセン州では6月から始まる。修習希望者が、とくに重罪または故意の軽犯罪の前科のために不適格であると判断され、また裁判官職として求められる資質を十分に備えていないとみられる場合には、申請は却下される。

司法修習の目標は、修習生を司法、弁護士職および行政の業務に精通させ、法秩序の仕組みを理解し、さらに法律を経済的および社会的諸問題を理解したうえで適用するように促すことである。そのために、裁判所などの特定の場所にとどまって専門教育を受けさせ（Stationsausbildung）、また授業が行われる。そのさいに個人学習も指導される。専門教育の終わりには、特別に専門教育を受けていない分野でも法学的活動をこなす能力が身につくように心がけられている。修習生は、できる限り独立して自己の責任において業務に従事するものとされている。その際に、これに従事することが実務的および学問的な専門教育に役立つように配慮されている。州司法省は、専門教育実施機関から、関係する弁護士会の了解を得て個々の弁護士から、さらには、内務省の了解を得て行政機関から専門教育実施計画の提出を求めることができる。修習生は、司法修習の全期間を通じて、修習が行われた地域の州裁判所長官によってその実習ぶりを評価される。

修習生が従事する必修研修の内容、研修先および順序は、つぎのとおりである。民事事件で5カ月（裁判所＝地区または州裁判所）、刑事事件で3カ月半（裁判所または法律事務

所), 最初の法律事務所で4カ月半, 行政機関 (=州, 市または町村) で3カ月半, 別の法律事務所で4カ月半の合計1年9カ月である。さらに, 選択科目(重点課題)研修として, 裁判所, 法律事務所または行政機関のいずれか希望する場所で, 3カ月間, 研修に従事する必要がある。合計, 24カ月である。なお以前は, 実習期間はドイツすべての州で3年半であった。

つぎに, 選択科目の研修地は, つぎのとおりである。「司法」は各種裁判所, 公証人または法律事務所, 「弁護士職」は法律事務所, 公証人, または法律形成や法律相談のための専門的な教育が保障されるような他の機関, 「行政」は前述した各種行政機関または法律事務所, 「経済」は州裁判所, 公認会計士, 経済コンサルタント (Wirtschaftsberater), 企業, 公証人または法律事務所, 「労働」は労働裁判所, 州裁判所, 労働組合, 使用者団体, 経済・社会・職業の自治団体, 企業または法律事務所, 「社会保障」は社会裁判所, 社会的または職業的な自治団体, 社会保険給付機関, もしくは法律事務所, 「税金」は財務省, 財政裁判所, 税理士または法律事務所, 「ヨーロッパ法」はEU, ヨーロッパ議会, OECD, 国際的商業会議所など, 「国際私法」は民事裁判所, 国際関係のある企業, 国際的商業会議所などである。選択科目では, 大学の授業のなかに実務経験修得に適した科目がある場合には, 大学も研修地となりうる。

必修研修における実務専門教育に関して, 能力と成績につき評点と点数をともなった評価が修習生に交付される。修習生が複数の研修地でそれを受けている場合には, 一括して交付される。評価は, 研修終了後, 遅くとも1カ月後までに上級州裁判所に提出され, それは本人に交付され, 本人の求めがあれば, それにつき懇談が行われる。なお, 一定の事由<sup>(11)</sup>に該当する場合には, 司法修習を解約される。解約にあたっては, その旨が1カ月前までに通知される。

修習生の待遇として, この州ではそれは職員扱いであり<sup>(12)</sup>, 生計費扶助が月887ユーロ支給される。その中から税金, 社会保険の本人負担掛け金が払われる<sup>(13)</sup>。さらにその金額の150%に相当する分まで副業で稼ぐことが認められている。休暇は年間で26日である。そのほかに, 重要な個人的事情, 公務における名誉職委員の任務遂行, 研究会などへの参加のために, 有給の特別休暇が認められる。

修習期間中の時間の使い方は, 個人によってかなり異なる。研修先でいずれかの学習グループ(約20人単位で構成)に参加することは義務である。グループ内で自分の関心にもとづいて特定の研修課題を設定して勉強することになり, それにかなりの時間を割かれることになる。それにどの程度の比重を置くかは, 人によって異なる。課題の勉強以外の時間は, 日々の実習やさらには第二次司法試験へ向けての準備に当てられたり, 副業に当てられることになる。それらの準備のために, 法学部図書館ではいつも何人かの修習生が勉強している。

司法修習期間中にも, かなりの者は予備校の「補習授業」に通っている。利用者の比率は, 研修地にその学校がどの程度あるかによって大きく異なるが, それが多いフライブル

クでは、「ここで研修している者の半数近くが通っている」という。H社の事例では、1年間を単位とし、毎月115ユーロの授業料で、筆記試験対策に、出題され自宅で解答を書き、それを提出して添削の説明を受けるという内容で1コースのみ開講されている。それを利用しているB君は、「1年間、毎週それに約2時間半を費やした」と語る。A君は利用していない。

#### 四 第二次司法試験

司法修習を経て実施されるこの試験では、裁判官職、弁護士職およびより高度の一般的な管理業務の能力の有無が問われることになる。第二次司法試験に関する具体的な事項は、第二次司法試験局によって決定される。

受験許可の申請にあたっては、上級州裁判所長官宛につきの資料を提出しなければならない。すなわち、1. 手書きの履歴書、2. 志願者が犯罪または違反行為のかどで刑事手続きまたは検事による捜査手続きに係属しているか否か、および処分を下されたことがあるか否かに関する記述、3. 志願者がすでに第二次司法試験を受験したことがあるか否か、または受験を拒否されたことがあるか否かに関する記述である。

筆記試験はつぎの7つの出題につき、各5時間が与えられ、6月および11月に2週間にわたって実施される。出題は、民事法から3題、刑法から2題、公法から2題である。各出題では、紛争事案が10数頁にわたって記述される。それは毎年、新しい事例の出題であり、過去問は直接には役に立たないという。出題では、法律を形成する能力および法律相談の能力もある程度問われている。答案は州司法試験局から任命された2人の試験官によって別々に採点される。各科目で出題対象となる重要論点は州命令に明記されている。これは筆記試験でも口述試験でも同じ対象範囲である。

そのちに口述試験を受験することができるのは、つぎの条件を備える者のみとされる。すなわち、1. 筆記試験で平均点が3.75以上であること、2. 少なくとも3科目で4.0以上であること、3. 民事法で4.0以上であること、である。

口述試験に先立ち、口述試験委員会（委員長、各科目ごとの試験官および選択科目の出題採点者から構成される）から受験者に筆記試験の結果が知らされる。この州では選択科目は口述試験で出題されるだけである。口述試験は、文書出題形式1件と民事法、刑法、公法および選択科目（重点課題）ごとに区切られた試験で行われる。法令によれば、口述試験の所用時間は、各受験者につき約40分の割当てとされる。受験者3人1組で行われ、この場合に4人を超えてはならない。実際には3人組で休憩を挟んで4-5時間かかるといわれる。文書出題形式では、出題文書を直前に渡されてそれにつき口頭で報告するという形で行われ、その準備のために口述試験開始の1時間15分前に出題文書が渡される。口述試験会場における解答の説明は、10分以内とされる。口述試験でも各科目ごとに、評点および点数評価が示される。ここでも修習生および正当な利害関係を有する者は、事前に許可を得て、これを傍聴することができる。口述試験につづいて、試験委員会は試験の結果に

つき相談し、合計得点を確定する。そのさいに、筆記試験は70%、口述試験は30%の比率を与えられる。

州司法試験局は、試験合格者に対して、合計得点と最終評点を記した証明書(試験証明)を交付する。これに合格した者は、初めて試補(Assessor)を名乗ることができる。試験結果の公表から6カ月以内に、受験者は自分の試験書類を閲覧することができる。試験実施に続いて、最終評点にもとづいて成績順位が州司法試験局により明らかにされる。同じ得点の受験者が複数いる場合には、その者は同じ順位で取り扱われる。州司法試験局は、受験者に、その者の成績順に関する証明書を発行する。ここでも不合格者は、もう一度だけ受験することができる。そのさいには、不合格になった科目だけでなく、すべての科目を受験し直すことになり、選択科目を変更することはできない。補足の司法修習が行われる場合には、上級州裁判所長官が、その研修地を決定する。その時期は、遅くとも次々回の試験時期の再受験までには行われるものとされている。受験者が第二次試験の再受験の最終評点で3.75点以上を得点し、かつ、受験者がその際に特別に精神的または身体的に悪い条件であることが証明された場合には、例外的に申し出により再度の再受験が行われる。

統計をみると、第二次司法試験の合格率は85%で、第一次司法試験のそれよりも高い(表4)。1991年には90%であった。それでも一定数は不合格になる。最終的に、毎年1万人以上が合格している。

## 五 職業進路

2次及び司法試験に合格して、それから法曹3者、研究職または官吏(上級公務員)の道へ進み、ないしは民間企業に就職する。しかし、試験がかなり難しい割には、その後の進路は現在、必ずしも恵まれてはおらず、また容易ではない。それにたどり着くまでの最短の年齢は理論的には25歳であるが、男性には兵役義務があり、通常は27-29歳である。合格後の進路を尋ねると、A君(02年10月修了)が属していた学習グループ22人のうち、半数近くはすでに弁護士であり、4-5人は上級公務員(警察官など)になり、4人は博士課程に所属し、検察官になった者もある。しかし、3-4人は失業中である。彼らは弁護士を開業しようと思えば可能であるが、仮に開業しても事務所家賃を払う程度の顧客さえ確保できる見通しがないので開業もできずにいる。また、B君の学習グループでは、2人は裁判官希望でその見通しがあり、2人は法律事務所から弁護士として受け入れる旨の内示をもらっているが、6人は博士号取得を目指す。残りは弁護士になるか、民間企業に就職する可能性が大きいという。現在、ドイツでは連邦も各州も財政が逼迫していて、官吏の人数を削減中であり、官吏になれるチャンスはほとんどないという特殊な事情がある。現在、ドイツ全国で11万人余りの弁護士がいるが、それはニーズに比べて多すぎる<sup>(14)</sup>ことから収入はさほど高くない。なかには、企業や労働組合が行う法律関連の研修講師を専業にしている弁護士もいる。

表 4 第二次司法試験合格状況および成績 (2002年)

州	受験者数	合 格		受験者のうち合格者の得点										不 可			再受験	
		計	%	特別に優秀		優		良の上		良		可		数	%	計		不可
				数	%	数	%	数	%	数	%	数	%					
バーチン・ヴェルテルベルク	1038	896	86.24	0	0	12	1.15	99	9.53	338	32.53	447	43.02	142	13.67	101	47	
バイエルン	2030	1774	87.39	0	0	39	1.92	248	12.22	648	31.92	839	41.33	256	12.61	256	84	
ベルリン	937	735	78.44	0	0	10	1.07	125	13.34	350	37.35	250	26.68	202	21.56	138	57	
ブランデンブルク	356	301	84.55	0	0	6	1.69	36	10.11	134	37.64	125	35.11	35	15.45	63	12	
フリースタット	84	66	78.57	0	0	1	1.19	15	17.86	35	41.67	15	17.86	18	21.43	10	3	
ハンブルク	378	342	90.48	0	0	20	5.29	103	27.25	147	38.89	72	19.05	36	9.52	19	8	
ヘーゼン	971	823	84.76	0	0	9	0.93	132	13.59	389	40.06	293	30.18	148	15.24	131	32	
メクレンブルク・フォアポメルン	129	102	79.07	0	0	0	0	10	7.75	45	34.88	47	36.43	27	20.93	34	10	
ニーダーザクセン	928	791	85.25	1	0.11	18	1.94	154	16.59	380	40.95	238	25.65	137	14.76	163	17	
ノルトライン・ヴェストファッテン	2987	2538	84.97	2	0.07	59	1.98	414	13.86	1057	35.39	1006	33.68	449	15.03	0	0	
ラインラント・プファルツ	651	598	91.86	0	0	18	2.76	111	17.05	292	44.85	177	27.19	53	8.14	57	12	
ザールラント	138	118	85.51	0	0	0	0	22	15.94	55	39.86	41	29.71	20	14.49	12	4	
サクセン	559	457	81.75	1	0.18	2	0.36	51	9.12	172	30.77	231	41.32	102	18.25	99	40	
セクセン・アンハルト	234	179	70.47	0	0	1	0.39	11	4.33	53	29.87	114	44.88	75	29.33	54	8	
シュレーズウィヒ・ホルシュタイン	412	358	86.89	1	0.24	13	3.16	82	19.90	175	42.48	87	21.12	34	13.11	28	8	
チュリーニングゲン	297	252	84.85	0	0	1	0.34	24	8.08	106	35.69	121	40.74	45	15.15	32	8	
合 計	12149	10320	85.02	5	0.04	209	1.72	1637	13.47	4376	36.02	4103	33.77	1819	14.97	1137	359	

出典：Juristische Schulung 2003, Heft 8, S. 827

最近、博士号取得をめざす者が増えている。その動機は、基本的には弁護士が全国に多数いるなかで、専門性を高めて顧客を得たいということであるが、「大きな法律事務所<sup>(15)</sup>に専門性をもった弁護士として勤務したい」者も多い。なかには、将来、研究職を目指して博士号取得に取り組む者もいる。また、現職裁判官で勤務を半日勤務にして博士号取得に取り組んでいる人もいる。その場合には、「裁判官の昇進に有利になるわけではないが、自分で納得のいく判決を下せるようになるための訓練だ」とのことである。なお、博士課程院生(Doktorant、博士論文執筆者とも訳す)に対する教員の指導方法は日本とはかなり異なり、演習受講は必ずしも求めず、論文執筆を通じて論点の分析方法や論文の書き方を訓練するという方法が一般的である。本法学部では博士課程院生が多く、多くの教授は5-10人の院生を世話している。その指導は必ずしも日本ほどには丁寧に行われてはいない。「博士論文は院生が自分で執筆するものである」という理解が徹底しているという印象を受ける。博士課程在学中の生活費調達の方法は多様である。大学の学術補佐員として働きながら取り組む者、弁護士や企業勤務をしながら取り組む者、まれに奨学金を支給されている者、なかには親の援助を受けている者もいる。ただし、ドイツでは20歳代末から30歳代前半の年齢で親の財政援助を受けることは少ない。各人の財政事情により、博士論文完成に要する期間も異なってくる。法学部の場合で、通常、2-3年間を費やしている。なお、博士課程進学は第二次司法試験修了後だけではなく、その半数は第一次試験合格して司法修習に入る前の者である。

#### おわりに

この制度のなかで、州による違いは「ほとんどない」といわれる。わずかな違いとしては、州によっては第一次司法試験で自宅における課題作文のある州がある。また、第二次司法試験で、いくつかの州では種類を限定して逐条解説書(コンメンタール)の持ち込みを認めているが、この州では認められていない。なお、第一次試験でも第二次試験でも、六法の持ち込みは許されている。また、選択科目も州によってやや違いがある。筆者はかつてブレーメン大学の法学教育制度を調べたことがある<sup>(16)</sup>が、当時のそれと比べて、フライブルク大学は、教育を支える人的体制としてフライブルク大学では教授は少なくて助手が多いこと、レポート課題が頻繁であること、予備校に通う者が多いこと、第一次試験でレポート作成がないこと、第一次試験では基本科目だけであることなどの点で異なっている。

この制度の改革課題として、10年前は受験準備期間を短縮することであった。それは前述の各種手だてによってかなり改善された。そして現在の課題を問うと、「法曹養成教育が裁判官養成を念頭においたものになっている。しかし、実際に裁判官になるのは、合格者全体の2-3%にすぎない。この点での見直しは必要であろう」との意見があった。

このようにみえてくると、冒頭で述べたように、法学教育は基本的に実務家養成という性格であり、司法試験準備のために行われていることが理解できる。その結果、日本の法学

部に比べて法哲学などの基礎法学が手薄であり、「法的なものの考え方を身につける」ことを目指すとされている日本の法学教育とはやや異なっているようにもみえる。しかし、ギムナジウムで作文の訓練や論理的思考の訓練を受け、レポート作成にみられるように、論点に関する判例・学説をまとめるだけでなく、それに私見を加えて検討することが求められる点などは、日本の感覚で「受験予備校になっている」とはいきれないものがある。それゆえに、ドイツでは裁判官が「法を形成する」ことを可能にしている。これは、いかなる人材を養成するかの構想やそれに費やす年数が日独で異なり、日本の法学部が専門的法律家養成だけを目指しているわけではないこととかかわっている。日本では、自分の見解を論理的な文章で書き上げる訓練の機会に欠け、各種入学試験で出題者が期待する模範答案を書く訓練を熱心に受けている傾向がある。スタートした法科大学院における入学試験、教育および司法試験が、問われた事例に関し、自分の意見にもとづいて法律を解釈・適用し、必要とあれば「法を形成」する能力を鍛錬するように実施されることが強く期待される。今後、司法試験制度がどのように改革されるか、注目していきたい。

本稿で紹介したドイツの制度のなかで、在学中の実習期間が3カ月間と長く学生が多様な経験を積めること、試験時間が長く受験者の専門的能力や適性が総合的に問われていること、修習生の研修機関が多様であること、試験の成績が本人に開示され説明を求めることができることなどは、日本でも参考になりえよう。

なお、本稿執筆にあたっては、助手のカスパーズさん、ボーマンさん、司法修習生のシュヴェン君、ゼヴァスティアン君などの協力を得た。記して謝意を表する。本稿に記述されている数値は、04年1月時点のものである。

- (1) ここでは、バーデン・ヴュルテンベルク州「法律家の養成と試験に関する司法省の命令」である。
- (2) これは、立法に不備がある場合に、裁判官が判決を通じて、自分の言葉で、ときには学説を引き合いにして、法的解決方法とその基礎となる考え方を示し、事実上、法律を形成・創造する役割を果たすことをさす。ドイツではよく行われることである。
- (3) ただし、後述するように、この州では選択科目は第一次試験の科目には入っておらず、重要度は低い。
- (4) この点で、私の知り合いは、ドイツの法学部を卒業して日本の法学部に入学したが、その際にドイツにおける学歴を学部卒扱いされて、修士課程から入学する取り扱いをされて憤慨していた。その気持ちはよく理解できる。普通であれば、彼らの水準に照らせば、できれば日本では博士課程からの入学扱いすべきであろうが、制度としては確かに大学学部卒業である。
- (5) ちなみに、フライブルク大学法学部の場合を例にとると、第8学期までの学生数約1,300人(2003年冬学期。なお、留年生や留学生を含めると2,038人)に対し、教授19人(サバティカル・リーフにより当該学期に授業担当から外れている者を含む)、助手45人(うち博士号保有者は12人。バー



トタイマーを含む)、私講師若干名、学術補佐員若干名が授業を担当している。この学部では教授の授業担当数は週9時間を基準としている。

なお、学生定員は法学を主専攻とする者272人、副専攻とする者50人であるのに対し、入学希望者は約8倍の2560人である。定員の9割は、志願者のドイツ語、外国語および数学のアビトゥア(ギムナジウム修了試験)得点にもとづいて、定員の1割は両親がフライブルクまたはその近郊に住んでいるなどの社会的条件にもとづいて選考される。この学部は10年前には主専攻定員約400人であったが、州財政困難のため教員数および学生定員が減らされている。このように、少なくとも当法学部では学生の定員制が明確に存在している。これは、法学部としては珍らしいことであろう。

- (6) 大学教員の待遇に関しては、藤内「ドイツの州公務員代表法および大学教職員の待遇」季刊労働法208号(2005年)参照。
- (7) これは日本のインターンシップに相当する。他の学部でもよくある。これはドイツの大学教育が職業志向を強く持っていることとかわる。ある専門分野を学ぶと、それを活かす分野に就職することが通常である。実習期間中に企業の人事担当者と親しくなり、その期間中の実績評価にもとづいて採用が内定することもある。
- (8) 他学部生に法学部学生の評判を聞くと、「法学部学生はよく勉強ばかりしていて、社会や政治への関心は乏しい」といわれるが、その背景には、学生の7割前後しか2次にわたる試験に合格できないという司法試験制度がある。
- (9) この法学部では、通常、試験採点は、教授が書いた模範解答を参考に、助手が行なっている。このような教育サポート体制が可能な背景としては、ドイツでは高等教育に対する予算が比較的手厚いという事情がある。ドイツではGDPの1.0%に相当する高等教育予算である。ちなみに、日本のそれは0.5%である。『文部科学白書2003年度』参照。

そのほか、フライブルク大学法学部は世界の多くの大学と学術交流協定を結んでいる。その一環として、大阪市立大学法学部とも学術交流協定を結んでいて、交流事業の一環として交換留学生制度がある。日本から大学院生が毎年、3カ月間ほど、ドイツ学術交流事業団(DAAD)の奨学金(月800ユーロ)を支給されて滞在し、他方で、毎年ではないが、たまにこの法学部学生が、ドイツ学術交流事業団または日本の文部科学省の奨学金を支給されて大阪市立大学で学んでいる。それを可能にしている条件の一つとして、この大学では「日本語」の授業が開講されている。筆者がフライブルクで知り合ったある法学部生は、半年間(1学期)大阪市立大学法学部で学び、流暢な日本語を喋っていた。同大学では刑法演習を受講し、サークルでは茶道部に所属していたという。それにより、彼は日本語を喋れる数少ないドイツ人弁護士の一入として、貴重な存在になる。もっとも、法廷で日本語を使いこなすには、もう1ランク高い語学力が求められるが。

なお、外国大学の学術交流協定ともかわるが、ここの法学部生の1割近く(約180人)は外国人留学生である。日本の法学部では想像しにくいことであるが、2回の司法試験に加えて特別な試験に合格すれば、欧州連合域内で弁護士業務に携われるという事情と関わる。

- (10) なお、口述試験の関係では、それに費やされる時間は昔は長かった。たとえば、1923年当時は、私法から始まって税法、教会法、さらには国民経済学にいたるまで幅広い知識と理解を試すために、2日が費やされていた。口述試験は、過去に受験者の思想を試すために用いられたという苦い歴史がある。1934年にはナチ体制のもとで、司法試験関係法令により、時の権力者が望ましいと考えるタイプに近いかが試された。このような反省のもとに、戦後、口述試験の脱政治化が図られ、司法修習への心構えを考慮したうえで、その指標として、受験者の適性と知識および理解力が設定された。Vgl. Hinrich Rüping, Zur Praxis und Reform der mündlichen Prüfung im Ersten Juristischen Staatsexamen, Juristische Schulung, 2002 Heft 12, S. 1245ff.
- (11) つぎの事由である。
1. 専門教育上の義務に著しく違反した場合、
  2. とくに重罪 (Verbrechen) を犯したため、または故意の軽犯罪を犯したことにより、裁判官職への適格性に照らして、ふさわしくないと判断される場合、
  3. 前記の特別な休暇をそれ以上延長して認めることができない場合、
  4. 第二次司法試験を受験したが合格せず、たとえさらに専門教育を受けても合格することが期待できない場合。この場合には、平均得点が2.50を下回ることを基準とする、
  5. 第二次司法試験に、無断で欠席した場合、受験取り消し、または不正行為のかどで試験委員会から不合格とされた場合、
  6. そのほか、重大な理由がある場合。
- (12) 2・3の州では官吏(上級公務員)の扱いである。官吏であるか、それとも職員であるかにより、賃金額、失業保険の有無、社会保険掛け金の有無に違いが出てくる。官吏のほうが賃金額は高く、年金保険掛け金はすべて使用者側が負担し、原則として本人負担はないが、失業保険の適用がなく、修習後に失業する恐れがある現状では、この点で不利な面がある。
- (13) 結局、手取りでは約750ユーロである。これは連邦平均を下回り、連邦平均では手取りで約850ユーロといわれる。A君はそれで足り、副業はしていない。B君の場合には、司法修習中、副業はせずに、家賃は親に援助してもらっている。
- (14) フライブルク市(人口20万人)に弁護士約500人が開業し、または雇われており、過剰状態であるといわれる。ちなみに、人口10万人あたりの弁護士数を比較すると、日本の13.6人に対し、ドイツでは134.2人で桁が一つ違う。広渡清吾編『法曹の比較法社会学』(2003年、東京大学出版会) 39頁(佐藤岩夫執筆)参照。
- (15) ドイツでも涉外紛争などを担当できる大規模法律事務所があり、弁護士数100人以上の法律事務所もある。その場合には、事務所は1カ所ではなく、ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルトなどの分散している。その弁護士は人数が多い分だけ専門化していて、収入も高い。そのメンバーになるには、博士号を持つなり、専門性を有することを示さなければならない。
- (16) 藤内和公「ドイツ・ブレーメン大学における法学教育」ジュリスト1026号(1993年)101頁以下。  
(とうない・かずひろ)